

■ 市場の見立ては少々タカ派に偏り過ぎ？

今週は、市場関係者が口を開けば「26日のジャクソンホール会合におけるパウエル議長の講演が…」という講釈に終始している。要は「米連邦準備理事会（F R B）議長がインフレ抑制に向けて大幅な利上げ継続方針を打ち出すのではないかと警戒される」というのである。こうした市場の見方に対して、筆者は個人的に少々懐疑的な思いでいる。

確かに、ここにきて複数の米地区連銀総裁らが結構タカ派寄りのコメントを発するケースが多かったことは事実。ことに、先週18日、セントルイス連銀のブレード総裁が9月の米利上げについて「0.75%ポイントの引き上げを支持する」旨の発言をしたことは、ドル強気派を大いに支援する格好となった。ブレード氏が今年の米連邦公開市場委員会（F O M C）で投票権を持っていることもあり、市場では「0.75」という数値だけが独り歩きするようなところもあったように思われる。

一方、同じく今年のF O M Cで投票権を持つカンザスシティ連銀のジョージ総裁は急激な引き締めに対して、より慎重な姿勢を促していた。同氏は「われわれの政策決定がしばしば遅れて効果を發揮することがある点に注意する必要がある」と述べており、これは7月開催分のF O M C議事録にあった「必要以上に引き締めるリスク」というワードに相通じるものだ。ちなみに、ジョージ総裁はジャクソンホール会合の主催者でもある。

今週23日には、ゴールドマン・サックス・グループのチーフエコノミスト、ヤン・ハッシュウス氏がブルームバーグTVに出演し、パウエル議長について「彼は先行き利上げペースを落とす方針を示すのではないか」、「9月の利上げは0.5%ポイントというのが我々の予想だ」と述べていた。筆者の見立てもこれに近い。

今月10日、7月の米消費者物価指数（C P I）の結果を受けて、やや極端にドル売りが進んだことは記憶に新しい。このときは欧米の夏季休暇や日本の祝日、お盆休みなどが重なったという要素も勘案する必要があるものの、今週26日には7月の米P C E（個人消費支出）デフレータ&コアデフレータの発表が控えており、その結果次第では再びドル売り圧力が一旦強まる可能性もある。発表はパウエル議長講演の予定よりも早い時間帯である。

もちろん、9月13日には8月の米C P Iの発表もあるわけで、これらのデータをしっかりと把握・分析するまでは、9月の米利上げ幅について無闇に予測することも難しい。

ただ、仮に米利上げ幅が0.50%ポイントになったとしても、それは十分に「大幅利上げ」の範疇であるし、9月の欧州中央銀行理事会（E C B）理事会において0.50%ポイントの利上げが実施されたとしても米欧金利差が縮小するわけではない。むろん、米日金利差は一段と拡がるわけで、なおもドル強気の流れが続くことに変わりはなかろう。

先週19日、ドル／円は注目していた50日移動平均線（50日線）を終値で上抜けた。その後、一目均衡表の日足「雲」をも上抜けており、目下は50日線と日足「雲」上限といふ2つのチャートポイントに下値を支えられた状態にある。現在、50日線は135.70円処にあり、仮にそのあたりまで下押す場面があれば、そこは押し目買いで臨みたい。

ちなみに、執筆時のドル／円は7月14日高値=139.39円から8月2日安値=130.39円までの下げに対する76.4%押しの水準 (=137.20 - 30円)に達しており、同水準を明確に上抜ける動きが見られれば、そこからは139.39円処が再び強く意識されるようになると見られる。むろん、同水準をも上抜ければ、やはり140円処を試しに行くこととなるのだろう。

(08月25日 08:35)